

## トップコミットメント

# 事業を通じて人々の健康に貢献し続けるために ESGの諸課題に取り組んでいきます

代表取締役社長 成田 裕

### 創始者 代田 稔から受け継がれてきた想い

ヤクルトの事業は、創始者 代田 稔が「感染症で苦しむ人々をたすけたい」という想いから、生きて腸にとどく有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を見出し、誰もが飲みやすいかたちにして世に送り出したところから始まります。病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」。ヒトが栄養素を摂る場所である腸を丈夫にすることが、健康で長生きすることにつながるという「健腸長寿」。さらに、腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に飲んでもらうための「誰もが手に入れられる価格で」。「代田イズム」と呼ばれるこれら3つの考えは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念とともに、現代の私たちに脈々と受け継がれています。創業当時、すでに大きな社会課題であった人々の「健康」に貢献したいという想い。これがヤクルトの事業の根底にあります。そして、日本から始まったこの考え方は世界に広がり、現在では日本を含む40の国と地域で、1日当たり4,000万本以上の乳製品をご愛飲いただくまでになりました。

世界には、さまざまな理由で、病気になっても病院で治療を受けたり薬を処方してもらうことがままならない方がいます。ヤクルトが考える「予防医学」は、このような方たちに対しても、お役に立てると思っています。特定の誰かではなく、より多くの人々の「健康であること」に対してお手伝いができる当社の事業は、利他の心にも通じ、私は非常に意義深いものであると自負しています。

また、2006年に策定したコーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、人が健康で楽しく生活するために、そして当社が持続的に事業を行っていくためには、人を取り巻くすべてのもの、水・土壌・大気・動植物等の「地球の健康」が不可欠であるという考えが込められています。ライフサイエンスを通じて人の健康に貢献し、事業活動全体を通じて地球の健康に配慮するという基本的な考え方のもと、環境課題や社会課題に向き合っています。



## 「Yakult Group Global Vision 2030」に込めた決意

2021年に長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。2030年までに目指す姿として「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を掲げました。同ビジョンの定性目標として、「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」「人と地球の共生社会を実現する」の3つを定めています。社会情勢は常に変化を続けています。同様に、「健康」に対する価値観も時代とともに変わってきています。これらの変化に対応しながら、創業以来の想いをさらに追求・発展させていく決意を、長期ビジョンの「目指す姿」に込めています。私たちヤクルトグループの目指すところは、昔も今も、そしてこれからも、「世界の人々の健康への貢献」、そして「地球の健康への貢献」です。

## ヤクルトの事業で、地球と社会の持続可能性に取り組む

昨今、地球環境の悪化や人権課題の顕在化等を背景に、企業のESGに関する取り組みがステークホルダーから注目されています。当社グループも、2012年度にCSR基本方針を策定し、さまざまな取り組みを推進してきました。企業が持続的に事業を営んでいくためには、事業の基盤となる環境や社会も持続可能なものでなくてはなりません。ヤクルトの事業の使命は、ライフサイエンスを追究して社会課題である「健康」や「楽しい生活づくり」に貢献することであり、それがヤクルトの存在意義です。この事業を持続させ、人々の健康に貢献し続けるために、ESGの諸課題に取り組んでいく必要があると考えています。

一口にESG課題といっても、さまざまなものがあります。一方で経営資源は限られており、効率的に課題解決に取り組むためには優先順位をつけることが必要です。そこで、2020年度には、さらに積極的に環境や社会の課題に取り組むべく、サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティとして、環境面では「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」、社会面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。さらに、環境面の3つのマテリアリティを中心に、「ヤクルトグループ環境ビジョン」を同年に策定しました。前段で述べた長期ビジョンの定性目標の一つである「人と地球の共生」に関しては、これらのマテリアリティを中心として取り組んでいきます。

事業活動を継続している以上、ESGの諸課題に対して具体的に取り組むことも、継続しなくてはなりません。終わりのない活動ではありますが、企業が負う当然の責任であるとともに、事業と不可分のものであるとの認識のもと、取り組んでいきたいと考えています。

## Yakult Group Global Vision 2030

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し変化に対応していくための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。

2021年度から2030年度までの10年間は、事業活動を通じて、社会の課題解決に取り組むことで、これまで以上にお客さまの期待に応え、企業理念の実現による企業価値向上を図り、持続的な成長を目指していきます。

### 目指す姿

- 世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

### 定性目標

- 世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする
- 一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する
- 人と地球の共生社会を実現する

### 定量目標(2030年度)

- グローバル乳本数<sup>\*1</sup> 5,250万本/日  
(国内1,050万本/日、海外4,200万本/日)
- 連結売上高<sup>\*2</sup> 5,500億円
- 連結営業利益 800億円(営業利益率14.5%)

## 中期経営計画(2021~2024)

「Yakult Group Global Vision 2030」のうち、2024年度までの4年間における中期経営計画を策定しました。基本方針として「変革への挑戦」と位置づけ、社会環境の変化に応じた新たな価値創出へ積極的に挑戦していきます。

### 重点テーマ

- お客さまの価値観の多様化に対応した事業の拡大
- グローバル展開の強化による持続的な成長の実現
- ヘルスケアカンパニーの実現を目指した事業領域の拡大
- グループが保有する経営資源の最適活用
- 持続的成長に向けた環境課題への取り組み強化
- イノベーションを実現するための投資の促進

### 実現のための戦略

重要テーマを実現するために、食品事業(国内・海外)、医薬品事業、化粧品事業のさらなる拡大を図るとともに、新規領域への挑戦として「植物素材利用商品」の創出、マイクロバイーム研究を活用した事業展開等により、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指します。

### 定量目標(2024年度)

- グローバル乳本数<sup>\*1</sup> 4,540万本/日  
(国内1,040万本/日、海外3,500万本/日)
- 連結売上高<sup>\*2</sup> 4,580億円
- 連結営業利益 610億円(営業利益率13.3%)

※1 乳製品売上数量(1日当たり本数) ※2 連結売上高は、収益認識基準適用後の数値

## 環境

ヤクルトのマテリアリティのうち、環境に関係するものは「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」の3つです。これらを中心とした中期目標「環境目標2030」とさらにそれをバックキャストした短期目標「環境アクション(2021-2024)」に基づき、取り組みを進めています。

「気候変動」に関して、2021年秋に英国・グラスゴーで開催されたCOP26において1.5℃目標が公式文書に明記されるという、世界的に重要な動きがありました。ヤクルトでは、中央研究所において、2021年4月から供給されるすべての都市ガスをカーボンニュートラル都市ガスに切り替えています。2022年4月には、国内の乳製品・医薬品等の12工場<sup>\*1</sup>、7月には化粧品工場において、生産工程で使用する購入電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、大幅な温室効果ガス削減を実現することができています。今後も、グループ全体で、さらなる省エネや再生可能エネルギーへの切り替え等を推進することで、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。2022年8月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD<sup>\*2</sup>)の提言への賛同を表明し、同提言に則した対応を進めていきます。

「プラスチック容器包装」に関しては、国内において2022年4月から「プラスチック資源循環促進法<sup>\*3</sup>」が施行され、企業には、製品の設計段階におけるプラスチック使用量の削減や環境に配慮した素材への変更、スプーンやストロー等の特定プラスチックの使用の合理化による排出の抑制、自主回収・再資源化の促進等、具体的な対応が求められています。ヤクルトでは同法律の施行前から、バイオマスプラスチックを使用したストローやマルチシュリンクフィルム等、資源循環に適した素材への転換を進めるとともに、2022年3月からはヤクルト類へのストロー貼付を廃止しました。また、同法律の要請に則り、2022年4月からは販売時のスプーン・ストローの提供を原則行わないこととしています。世界各地でもプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しており、ヤクルトにおいても各国・地域の規制や排出抑制の動きに則し、欧州では包装資材の一部をプラスチックから紙に切り替える等の対応を行っています。また、使用済みプラスチックの再資源化技術の開発・実用化を推進する共同出資会社に資本参加もしました。

「水」については、水使用量の削減を図るとともに、国や地域によって異なる、生産拠点の水リスクに対応する管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

※1 対象工場は29ページを参照

※2 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。2017年6月に公表した最終報告書では、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

※3 正式名称は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

## 社会

ヤクルトの事業は、創業当時、それまでになかった「予防医学」「健腸長寿」という考え方をもとにした、新しい価値の創造(=イノベーション)から始まっています。そして現代、多くの人の悩みである「ストレス・睡眠」にはたらきかける、「Yakult(ヤクルト)1000」(2019年地域限定発売)、「Y1000」(2021年発売)は、多くの方にご愛飲いただいています。これまでの、乳酸菌により「腸」を丈夫にすることで健康になっていただくという考え方に加え、現代特有の「ストレス・睡眠」という悩みに対する私たちのイノベーションが受け入れられ、多くの方々の「健康課題」に貢献できていると感じています。

サプライチェーンにおけるCSR調達は、2018年に策定した「ヤクルトグループCSR調達方針」を主軸に取り組みを進めています。特に重要であるサプライヤーの皆さまとの協働については、CSR調達アンケートの実施やサプライヤーCSRガイドラインの策定に加え、2021年度はサプライヤー向けCSR調達方針説明会を開催し、ヤクルトのCSR調達への考え方をサプライヤーの皆さまにご理解いただきました。

地域との共生社会への取り組みとしては、ヤクルトレディによる商品のお届け時や、地域の方を対象とした健康教室や出前授業、店頭での専門スタッフによる商品価値の説明等、「商品を販売する」だけでなく、お客さまに「健康を届ける」というヤクルトの姿勢を継続するとともに、愛の訪問活動、地域の防犯・見守り活動等、地域に根差した活動を実施しています。



人権に関する取り組みとして、2021年度は「ヤクルトグループ人権方針」を策定するとともに、その方針に基づいて関連部署で横断的に構成される「人権デュー・ディリジェンス検討会議」を立ち上げ、グループにおける重要な人権課題を整理しました。

人的資本に関しては、2021年度に、社員個人の力を発揮し、生き生きと働いてもらうための人材育成の基本方針を策定しました。また、会社が社員に求める役割や成果に応じた明確な評価基準を改めて示し、より一層能力を発揮してもらうために、2022年度から人事制度を改定しました。役割に応じた活躍を支援するための研修も実施しています。さらにヤクルトがグローバル企業として成長を続けるためにも、ダイバーシティ推進のための教育を積極的に行っていきます。創業当時から大切にしてきた「人」のチカラと「和」の精神を、これからもヤクルトの一番の「原動力」としていきたいと考えています。

## ガバナンス

これまで、意思決定を迅速化するための各種会議体の整備、執行役員制の導入、社外取締役の増員、取締役会の開催頻度増等を実施してきました。

2021年は、経営の透明性を向上させるために、12月に取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しました。当委員会は、取締役・監査役候補の指名および取締役の報酬等について審議し、取締役会に答申する役割を担います。委員会の過半数を社外取締役で構成し、独立性・客観性を確保しています。また、当委員会による審議の結果、2022年度からは取締役に対する業績連動報酬制度を導入しました。他にも、取締役のスキルマトリクスを公開しています。今後も、経営層がより業績に責任をもち、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

コンプライアンスの徹底についても取り組んでいます。「倫理要綱・行動規準」の徹底や、社外有識者も出席するコンプライアンス委員会・企業倫理委員会の開催、より実効性の高い内部通報制度の整備を実施するほか、2021年度には「ヤクルトグループ腐敗防止方針」を策定しています。

また、重要なステークホルダーである株主との建設的な対話を築くために、開かれた株主総会の運営・決算説明会の開催のほか、専門部署を通じ、日常的に株主や機関投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションに取り組んでいます。

## 「CSR」から「サステナビリティ実現」へ向けて

これまで「ヤクルトCSRレポート」としてきた当レポートの名称を、今年度から「サステナビリティレポート」に改めました。事業を通じて「健康」という社会課題を解決すると同時に、地球環境にも配慮した経営を行うことで、社会の持続可能性とヤクルト事業の持続的成長を両立していくという意味を、このレポート名称に込めました。さらに、当レポートをステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして位置づけ、ESGの取り組みについて、6つのマテリアリティを中心に積極的な情報開示を行っています。

私たちヤクルトは、これからもステークホルダーの皆さまをはじめ、社会、地球の声に耳を傾け、世界の人々と地球の健康のためにできること、また、やるべきことを、私を筆頭にグループの一人ひとりが真剣に考え、取り組んでいく覚悟であることを、ここにお伝えいたします。

2022年9月